

## カンボジアの投資環境

1. 政治・社会状況.....P.1
2. 経済状況.....P.4
3. 投資環境.....P.9

2012年9月



一般財団法人 海外投融資情報財団  
調査部 上席特別研究員  
岩見 元子

## カンボジアの投資環境



出所：アジア経済研究所ホームページ

### 1. 政治・社会状況

#### ① 政治

- ・ カンボジアはその正式名称「カンボジア王国」が示す通り、立憲君主国家であるが、1993年憲法は「国王は君臨するが統治はしない」と規定している。現在の君主はノロドム・シハモニ国王であり、2004年10月、シハヌーク前国王の引退を受けて即位した<sup>1</sup>。なお、2007年1月末にシハヌーク前国王は、王族による政治活動からの引退を示唆したが、2010年11月に政治活動を休止していたラナリット殿下（シハモニ国王の異母兄）が政界に復帰したことから前国王の考え方は無視された形となっている。
- ・ 立法府である国会は2院制（上院と国民議会）を採っている。2012年現在、人

<sup>1</sup> 国民に人気のあったラナリット殿下が即位すると思われたが、政治に専念するとして辞退し、王室評議会9人のうちの一人として現国王を指名した。

民党（CPP：Cambodian People's Party）が上院、国民議会ともに過半数の議席を有する。2013年7月には国民議会選挙が予定されている。

- ・ 2012年6月に、2013年の国民議会選挙の前哨戦とみられる地方（村・コミュニケーション評議会議員）選挙が実施され、国際選挙監視団の下で人民党が圧勝した。
- ・ 議員内閣制を採り、行政府は、首相（フン・セン）、10人の副首相、上級大臣17名（2012年5月現在4人が閣僚を兼任）の下、閣僚評議会と25省2庁から成る。
- ・ フン・セン首相はクメール・ルーージュ部隊の司令官の一人であったが、内部粛清が進むなかで1976年にベトナムに亡命、ヘン・サムリン（クメール・ルーージュの幹部）とともにベトナムの援助でカンプチア救国民族統一戦線を結成、1979年にベトナム軍のカンボジア侵攻によって、ヘン・サムリン政権が成立した。フン・センは、同政権の下で外務大臣を務め、首相にもなったが、4派<sup>2</sup>による入り乱れての抗争が続いたため、1991年から国際社会が和平に向けて動き出し、1993年には国連暫定統治機構（UNTAC：明石康代表）主導の下で初めての制憲議会選挙が行われた。その結果、第一党となったフンシンペック党<sup>3</sup>と人民党が連立を組み、第1首相ラナリット殿下、第2首相フン・センという変則的な二人首相制を採ることとなった。その後両党の間で対立が表面化し、1997年にはフン・セン首相による事実上のクーデターといわれる武力衝突が起こり、ラナリット殿下は国外に脱出した。
- ・ 国際社会の働きかけにより、1998年にラナリット殿下が帰国し、総選挙を実施した結果、人民党が第1党、フンシンペック党が第2党となったが、内閣信任のための3分の2の議席に届かず<sup>4</sup>、再度連立政権を余儀なくされ、シハヌーク国王の仲介で、フン・セン首相、ラナリット下院（国民議会）議長、チア・シム上院議長の体制が成立した。
- ・ 2003年と2008年の国民議会選挙では人民党が勝利したため、人民党副党首<sup>5</sup>であるフン・セン首相が首相であり続け、同氏は第2首相の時代も含めて世界でも有数の長期政権を担っている。

## ② 外交

- ・ カンボジアは1999年に第10番目のASEAN加盟国となり、2002年には議長国を務めた。この時は会議用設備も不十分で、ホテルを主会場としたが、2012年に2

---

<sup>2</sup> カンプチア人民共和国（ベトナム、ソ連が支援）vs.三派連合（シハヌーク派、ソン・サン親米自由派、ポル・ポト派；欧米・中国が支援）の対立が続いた。

<sup>3</sup> フンシンペック党（「独立、中立、平和、協力のカンボジアのための民族統一戦線」；フランス語；Front National pour uni Cambodge Indépendant, Neutre, Pacifique et Cooperatif）は、シハヌーク国王派に端を発する王党派の政党。

<sup>4</sup> 2006年3月の憲法改正により、下院の政府に対する信任に必要な議席数は3分の2から過半数（絶対多数）に変更された。

<sup>5</sup> 人民党党首は、チア・シム上院議長。

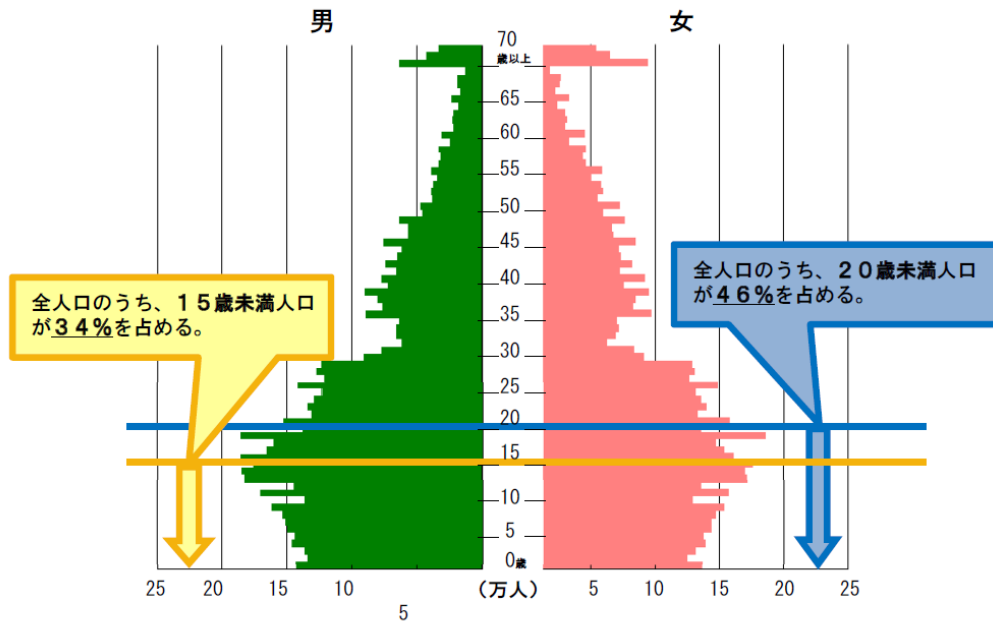
回目の議長国を務める際には新設されたピースパレス（首相府）で開催された。

- ・ 中国との関係は、中国がクメール・ルージュを支持していたこと、シハヌーク前国王が亡命、滞在していたことから、親ベトナムとされるフン・セン首相とは一線を画していたが、近年は投資、援助を通して経済が緊密化している。
- ・ 2012年4月にプノンペンで開催されたASEAN首脳会議では、南シナ海の領有権を巡る中国と加盟国との間の問題について、国際法および関係国の間で解決するという2002年の中国ASEAN外相会議で採択された「南シナ海行動宣言（DOC : Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea）」の遵守を打ち出すに止まり、国際問題化（多国間協議）とすることを避けたことで、中国に配慮したものと見られている。
- ・ 隣接するタイとは、2009年11月にフン・セン首相が親しい関係にあったタイのタクシン元首相を顧問に任命したことから、お互いに大使を召還するなど、両国の関係は悪化した。しかし、2010年8月、タクシン元首相が「個人的理由」から顧問を辞任したことを受けて、両国共に駐在大使を帰任させ、関係を修復させている。
- ・ タイとの間には国境紛争もある。2008年7月にユネスコの世界遺産に登録されたヒンズー教プリアビシア寺院遺跡付近で、2011年2月および4月に武力衝突が発生した。同寺院は国際社会からカンボジア領内にあると認められており、国連およびASEANの仲介と国際司法裁判所の判決によって、両国軍が寺院周辺から兵力を撤収することで合意したが、両国の間にしこりを残している。
- ・ 隣接するベトナムとの間にも国境が明確ではない地域があったが、両国が1985年に国境画定協定への追加条約に署名したことで、国境問題はほぼ解決したとみられており、メコン地域開発における南部回廊の整備などに伴い、ベトナムとの経済関係は緊密化している。ただし、昔、アンナン王朝がカンボジアを併合しようとしたこと、フランス人統治者が多くのベトナム人を中間管理職としてカンボジアに移住させ、支配したこと、などによって、カンボジア人は歴史的にベトナム人に対して好意を持っていない。

### ③ 社会

- ・ 1975～79年のクメール・ルージュの支配下で極端な大量虐殺が行われ、一説によると国民の20～30%に当たる200～300万人が命を落としたとされている。その結果、この時代の働き盛りの世代（現在の40～50代）やこの時代に生まれた世代（30代半ばから後半）の人口が極端に少なく、人口構成は偏っている。
- ・ しかし、20才以下の若年層が総人口の約半分を占め、将来に向けて活力ある労働力を供給し続けるものと期待される。
- ・ 首都プノンペンをはじめとする都市での再開発が行われているが、ポル・ポト時代に土地台帳などが失われ、土地所有の確定で紛争や問題が多発している。

## 年齢別人口構成（人口ピラミッド）



出典：カンボジア人口センサス（2008年）

出所：日本アセアンセンター、2011年6月カンボジア投資セミナーにおける、黒木雅文、在カンボジア特命全権大使の報告資料

## 2. 経済状況

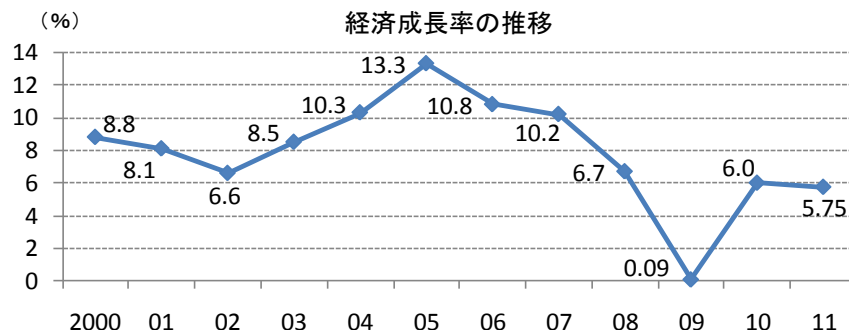
### 主要経済指標

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011*
経済成長率	%	13.3	10.8	10.2	6.7	0.1	6.0	5.8
一人当りGDP	USDドル	455	513	603	711	703	752	852
インフレ率(年末)	%	8.4	4.2	14.0	12.5	5.3	3.1	4.9
GDP構成								
一次産業	%	32.4	31.7	31.9	34.9	36.7	36.0	
二次産業	%	26.4	27.6	26.8	23.8	23.1	23.0	
三次産業	%	41.2	40.8	41.3	41.3	41.3	41.0	
貯蓄率(GDS/GDP)	%	9.9	15.6	16.1	14.9	15.9	14.4	
投資率(GDI/GDP)	%	18.5	22.5	21.2	18.6	21.4	17.6	
財政赤字/GDP	%	-2.5	-2.7	-2.9	0.2	-4.2	-3.0	-2.8
輸出fob	百万ドル	2,908	3,692	4,089	4,708	4,196	5,068	
輸入fob	百万ドル	3,918	4,771	5,432	6,508	5,831	6,783	
経常収支/GDP	%	-3.8	-0.6	-3.4	-4.5	-3.5	-4.1	-9.5
公的対外債務/GDP	%	35.0	31.0	29.7	27.0	28.5	27.6	28.1
外貨準備高(年末)	百万ドル	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
為替レート(年平均)	\$R/\$US	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

注(\*)：IMFによる暫定見通し

出所：IMFおよびADB

① マクロ経済の動向



出所：IMF データベース

- ・ 2000～07年には平均10%の高成長率を遂げたが、2009年にリーマンショックの影響でゼロ%台に下がった。しかし、2009年の落ち込み幅は他の国に比べて小さく、2010年、2011年には6%台へと回復している。近隣諸国に比べて高い成長をしているのは、近隣諸国（中国、ベトナム、タイ）において賃金上昇などで競争力を失った縫製業や履物などの労働集約産業が近年のカンボジアの工業成長を牽引してきたためである。
- ・ タイの洪水と同時期（2011年9月～11月）にカンボジアも洪水に見舞われたため、農業と工業の一部が痛手を受けた。中でも農業への影響が大きく、2011年の雨季の収穫量は平年の10%減であったとされている。

② 財政・金融

財政収支（10億リエル）

	2008	2009	2010	2011<予算>
<b>歳入</b>	<b>5,463</b>	<b>5,179</b>	<b>6,160</b>	<b>6,752</b>
<b>税収</b>	<b>4,494</b>	<b>4,228</b>	<b>4,795</b>	<b>5,487</b>
直接税	654	744	800	1,044
間接税	3,582	3,218	3,745	4,204
地方税	259	266	249	240
<b>非税収</b>	<b>769</b>	<b>750</b>	<b>904</b>	<b>885</b>
資本収入	200	201	461	380
<b>歳出</b>	<b>6,751</b>	<b>8,805</b>	<b>9,596</b>	<b>9,887</b>
<b>経常支出</b>	<b>4,097</b>	<b>5,019</b>	<b>5,164</b>	<b>5,912</b>
<b>資本支出</b>	<b>2,654</b>	<b>3,787</b>	<b>4,531</b>	<b>3,955</b>
<b>財政収支</b>	<b>-1,288</b>	<b>-3,627</b>	<b>-3,535</b>	<b>-3,134</b>
<b>ファイナンス</b>	<b>1,288</b>	<b>3,627</b>	<b>3,535</b>	<b>3,134</b>
<b>外国資本(ネット)</b>	<b>2,423</b>	<b>2,841</b>	<b>3,249</b>	<b>2,552</b>
贈与	1,405	1,829	2,325	1,692
借款	1,121	1,125	1,064	1,040
返済償却	-102	-150	-140	-180
<b>国内資本(ネット)</b>	<b>-1,135</b>	<b>786</b>	<b>286</b>	<b>582</b>

出所：IMF

- ・ 財政収支は恒常的に赤字であるが、その GDP に対する割合は安定している (2009 年-8.4%、2009 年-7.5%、2010 年 (推計値) -6.0%)。
- ・ 2010 年の財政収入の約 60%を税収に負っており(残りは贈与他)、その約 50%が物品・サービス税であったが、7月に Property Tax (財産税、資産税)を導入したため、今後、直接税の割合が若干増えるだろう。
- ・ 赤字財政を補填しているのは主に外国資本であり、近年、中国の譲許的援助が増加している。中国の援助は主にインフラ整備に向けられ、その一つの例として、2011 年末に完成したカムチャイ水力発電所 (193MW) を挙げることが出来る。同発電所はカンボジアで最大の発電所であり、中国水利水電集団 (シノハイドロ社) が BOT 方式により建設し、2011 年末に完成、2012 年 3 月より本格稼働した。
- ・ カンボジアは、1990 年代半ば、IMF の支援の下で金融制度改革を一気に行い、中央銀行と The Rural Development Bank 以外は民営化された。しかし、国民はリアルに信頼を持っておらず、ドル貨が広く流通しており、現金の 90%以上、預金の 98%が米ドルであるといわれる。政府は ADB の支援により金融制度改革を進めており、2011 年に承認された FSDS (金融セクター開発戦略) は、向こう 10 年間で非ドル化とさらなる制度改革を進める、という方針を打ち出した。

### ③ 国際収支と対外債務

国際収支表

(単位：百万ドル)

	2008	2009e	2010e	2011e
<b>経常収支</b>	<b>-468</b>	<b>-360</b>	<b>-458</b>	<b>-1,216</b>
貿易収支	-1,583	-1,488	-1,220	-2,116
輸出fob	3,493	2,996	3,884	4,803
輸入fob	-5,076	-4,484	-5,515	-6,919
サービス・所得(ネット)	153	138	168	138
サービス(ネット)	627	616	697	685
観光(credit)	1,101	1,082	1,180	1,300
所得(ネット)	-475	-477	530	-547
民間移転(ネット)	281	290	243	269
公的移転(ネット)	682	699	762	493
<b>資本収支</b>	<b>983</b>	<b>457</b>	<b>601</b>	<b>1,627</b>
中長期ローン(ネット)	175	200	278	384
外国直接投資	795	525	762	1,332
預金銀行外国資産	695	-884	-332	61
その他・誤差脱漏	-681	615	-107	-150
<b>総合収支</b>	<b>515</b>	<b>96</b>	<b>143</b>	<b>411</b>

注：2009 年以降は推計値

出所：IMF

- ・ カンボジアの国際収支は、貿易収支、経常収支の赤字を資本収支 (援助が主) で補うという、典型的な発展途上国型の構造となっている。主な輸出品は縫製品や履物であるが、そのための材料の輸入額も輸入の大きな割合を占める。
- ・ サービス収支は黒字であるが、その主な源泉はアンコールワット遺跡の存在による観光収入である。2011 年の観光客数は 270 万人であった。

- ・ カンボジアの対外債務関連指標はいずれも低い値を示している。

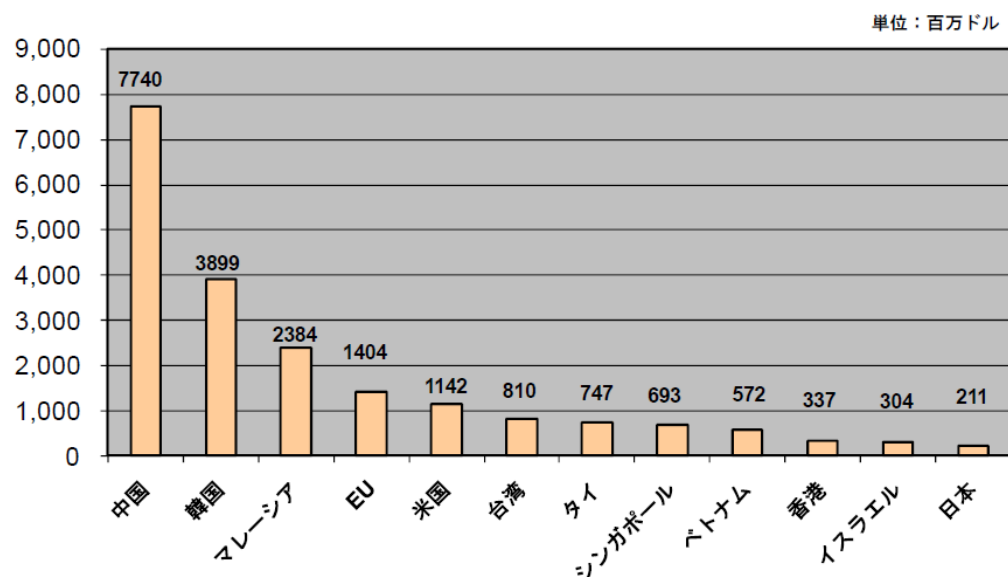
対外債務関連指標（2010年末現在）

	2010年末	危機水準
対外債務の割合		
対 GDP	20	40
輸出	40	150
輸入	149	250
債務返済の割合		
対 輸出(DSR)	1	20
輸入	5	30

出所：IMF

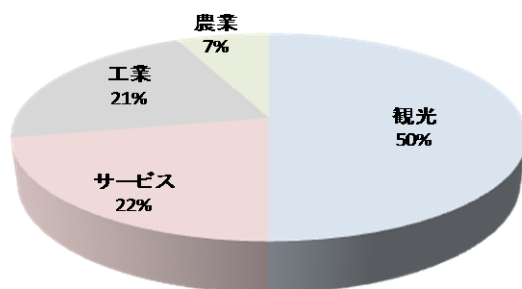
#### ④ 世界と日本の直接投資

- ・ 対カンボジア、国・地域別投資認可累計額（1994～2010年）



出所：2011年6月2日、日本 ASEAN センター主催のカンボジア投資セミナーにおける駐カンボジア日本国大使 黒木雅文氏のプレゼン資料

- ・ 対カンボジア、業種別投資内訳 (%)



出所：日本 ASEAN センター、カンボジアセミナー（2011年6月）による。



- 日本の対カンボジア直接投資額（億円）の推移

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
<b>製造業</b>	-	-	10	3	4	38
食料品	-	-	-	- 0.09	-	X
繊維	-	-	-	-	-	2
木材・パルプ	-	-	-	-	-	-
化学・医薬	-	-	-	-	-	-
石油	-	-	-	-	-	-
ゴム・皮革	-	-	-	-	-	1
ガラス・土石	-	-	-	-	-	-
鉄・非鉄・金属	-	-	-	-	X	X
一般機械器具	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	-	-	-	-	X	25
輸送機械器具	-	-	X	-	-	-
精密機械器具	-	-	-	-	-	-
<b>非製造業</b>	5	11	28	0.45	8	33
農・林業	-	-	-	-	-	-
漁・水産業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	X	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-
通信業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	X	-	-	-	-	X
金融・保険業	-	-	28	-	X	29
不動産業	X	X	-	-	-	X
サービス業	-	X	X	-	-	-
<b>合計</b>	5	11	38	4	12	71

注：報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表記している。

出所：日本銀行ホームページ

- カンボジアへの直接投資は他の国と比べると極めて少ないが、2011年には「進出ラッシュ」ともいわれる様相を呈した。
- 投資企業の事業内容は、縫製業、ワイヤーハーネス、製靴などの労働集約産業が主である。2011年12月に日本の円借款が支援しているシハヌークビル港 SEZ が完成したため、今後、日本企業の進出が加速すると思われる。
- 2011年に進出を決めた企業は約20社あり、その8割は中国からの移転であるとされている（SankeiBiz、2012年1月3日）。中国の賃金上昇を受けて、上海の約3割というカンボジアの安価な労働力が投資の誘因となっている。
- 2011年には、小売大手のイオンがプノンペン市内にショッピングモールを建設することを発表して話題を呼んだ。同社のショッピングモール開設は2014年の予定である。
- そのような動きを受けて、2012年初め時点の、カンボジアの日本人商工会の会員数は83社、準会員15社で特別会員を加えた会員数は104となった。

・ カンボジアへの投資事例

	企業	事業内容	立地	進出年
1	ヤマハ発動機/豊田通商	二輪車組立	プノンペンSEZ	2008
2	タイガーウイング	製靴	プノンペンSEZ	2008
3	味の素	調味料	プノンペンSEZ	2009
4	ミネベア	小型精密モーター	プノンペンSEZ	2010
5	住友電装	自動車部品	プノンペンSEZ	2011
6	マルニクス	家電用ワイヤーハーネス	プノンペンSEZ	2011
7	O&M工芸	皮革製品	プノンペンSEZ	
8	ファーストシルクプロシーディング	着物縫製	プノンペンSEZ	
9	コンビ	抱っこ紐	プノンペンSEZ	2012
10	ゼネラル	インクリボン	プノンペンSEZ	
11	プロシーディング	縫製	プノンペンSEZ	
12	ハルプノンペン	古本再生	プノンペンSEZ	
13	ディシエルズ	塗料	プノンペンSEZ	
14	DK INC(ドーコ)	紳士服製造	タイセンSEZ	2011
15	スワニー	スポーツ手袋	タイセンSEZ	2011
16	ヨークス	婦人用手袋	タイセンSEZ	2011
17	ロンチェスター	縫製(婦人服)	タイセンSEZ	
18	トーフ	縫製	タイセンSEZ	
19	中山商事	縫製(赤ちゃん肌着)	タイセンSEZ	
20	アスレ電器	家電用ワイヤーハーネス	シハヌークビルSEZ	2011
21	モロフジ	PEバッグ	マンハッタンSEZ	2011
22	マルハンジャパンバンク	金融		
23	ステーションリーカンボジア	文具製造		
24	KT-日野モーターズ	トラック輸入販売		
25	アルゼ	ホテルリース		
26	JCマーブル	大理石加工		
27	KOS	着物刺繍		
28	新日本科学	前臨床試験用サルの繁殖		2007
29	スズキ	二輪車組立		1999
30	フォーバル	進出コンサル		
31	豊田通商	車両・部品の販売・アフターサービス		
32	三井住友海上火災保険	損保事業		2004
33	サイトラベルサービス	トラベルエージェンシー		
34	エイチ・アイ・エス	トラベルエージェンシー		
35	イオン	ショッピングモール	プノンペン	2011

出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」他より作成

### 3. 投資環境

#### ① 投資関連法

- ・ カンボジア王国投資法 (Law on Investment of the Kingdom of Cambodia 1994)
- ・ 改正投資法 (Law on the Amendment to the Law on Investment of the Kingdom of Cambodia, March 24, 2003)
- ・ 憲法の規定により、外国人は土地所有が出来ない。

#### ② 投資受入れ機関

- ・ カンボジア開発協議会 (Council for the Development of Cambodia) がワン・ストップ・センターとされている。

③ 優遇措置

- ・ 優先分野は、パイオニア/高度技術産業、雇用拡大、輸出、観光、アグロ・インダストリーおよび加工業、インフラおよびエネルギー、地方開発、環境保護、特別開発区。
- ・ 投資ライセンスは、投資家に対して発行されるのではなく、投資プロジェクトを対象として発行され、投資ライセンスを得たプロジェクトは「投資適格プロジェクト」(QIP ; Qualified Investment Project) と呼ばれ、QIP に対しては、自動的に税の減免措置を付与される (分野により異なる)。

法人税 免税	20% 始動期間+3年+「優先期間」 「義務履行証明書」の取得が条件	最長始動期間:最初に利益を計上する 年あるいは最初に売上を計上してか ら3年間のどちらか短い期間
特別償却 (選択制)	製造・加工工程において使用される 新品/中古の固定資産価格の40%	
輸出税	QIPは原則として輸出税100%免除	
輸入税	国内志向型 QIP:生産設備、建設資材、輸出品生産のための生産投入財 輸出志向型 QIP:生産設備、建設資材、原材料、中間財、副資材 裾野産業 QIP:生産設備、建設資材、原材料、中間財、生産投入用副資材。	

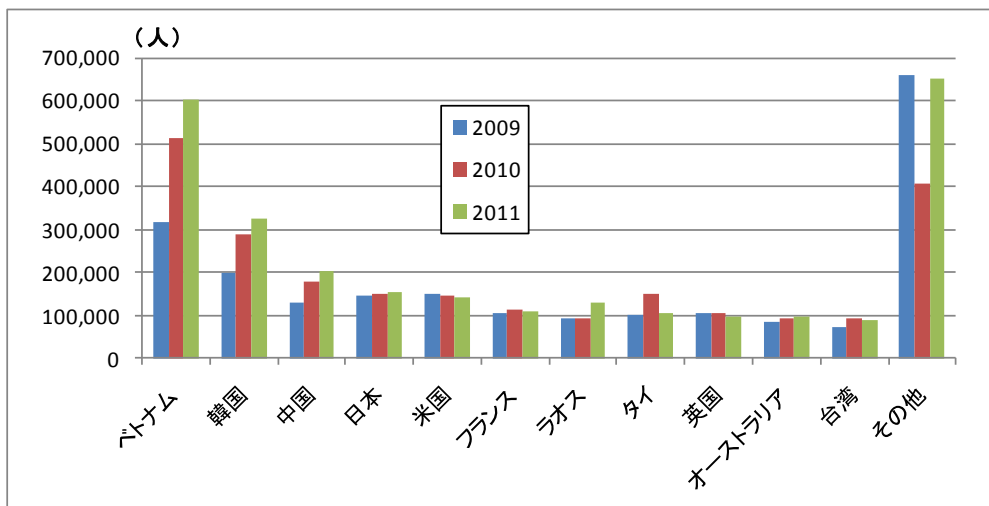
- ・ 上記優遇措置付与に必要な条件として以下の通り、投資金額の下限が決められている。

投資分野	投資条件
輸出産業に全ての製品を供給する裾野産業	10万ドル以上
飼料製造	20万ドル以上
皮革製品および関連製品の製造	30万ドル以上
金属製品製造	
電気・電子器具と事務用品の製造	
玩具・スポーツ用品の製造	
自動二輪車・その部品・アクセサリ製造	
陶磁器製造	
食品・飲料生産	50万ドル以上
繊維産業のための製品製造	
縫製、繊維、履物、帽子製造	
木を使用しない家具・備品製造	
紙および紙製品の製造	
ゴム製品及びプラスチック製品の製造	
上水道の供給	
伝統薬の製造	
輸出向け水産物の冷凍および加工	
輸出向け穀類、作物加工	
化学品、セメント、農業用肥料、石油化学製品、現代薬製造	100万ドル以上
近代的マーケット、貿易センターの建設	200万ドル以上*
工業、農業、観光、インフラ、環境、工学、科学その他産業向けに用いられる技能開発、技術向上のための訓練・教育機関	400万ドル以上
国際貿易展示センター・会議ホール	800万ドル以上

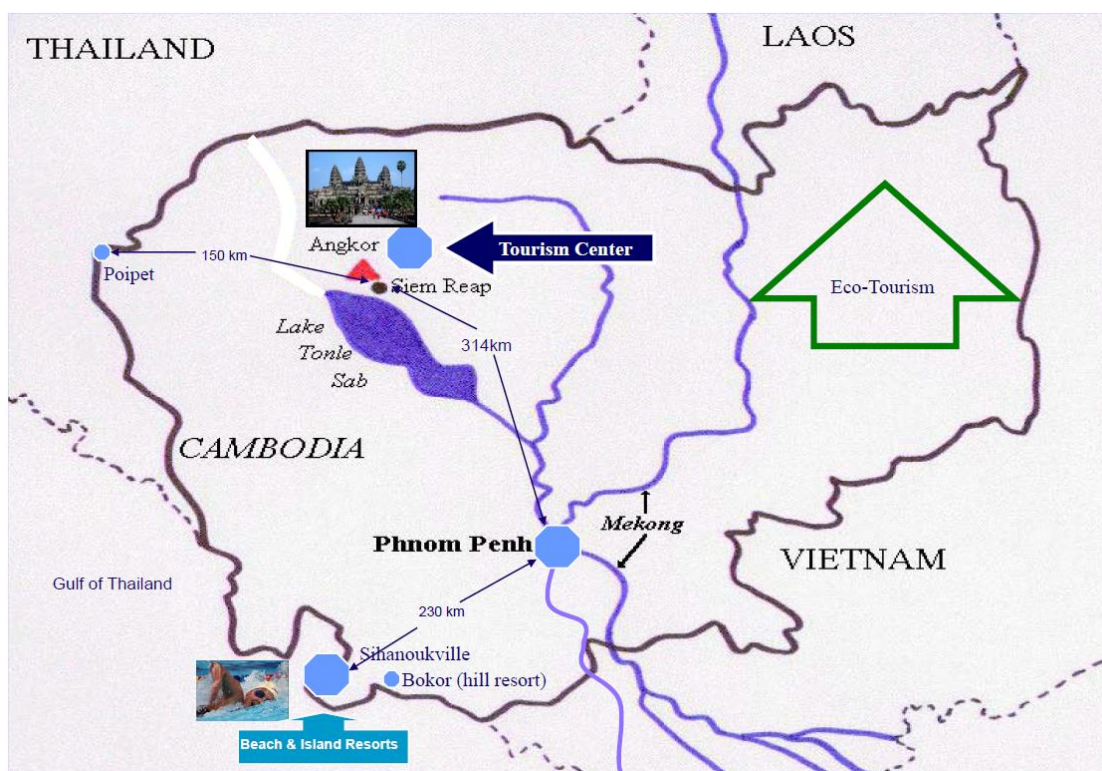
\* かつ1万ヘクタール以上、十分な駐車場用地のあること

出所:日本アセアンセンター、『カンボジア投資ガイド』

- 世界遺産であるアンコールワットの存在により、農業を別にとすると観光部門が最大の産業であり、2011年の観光客は270万人、前年比8%増であった。政府は高級ホテル、国際会議場、ゴルフ場などの開発投資を奨励している。



出所：観光省ホームページ



出所：2011年6月2日、日本 ASEAN センター主催のカンボジア投資セミナーにおける CDC (Council for the Development of Cambodia) カンボジア経済特区委員会委員長 Sok Chenda Sophea 氏のプレゼン資料”Investment Opportunities in Cambodia”による。